

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	子育て支援員研修事業			会計	款	項目	大	小
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課				
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり	主管課長	熊井 彰				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	地域型保育や地域子ども・子育て支援事業の担い手	意図	地域型保育や地域子ども・子育て支援事業等の担い手となる人材を確保する。
事業内容	「子ども子育て支援制度」として小規模保育、家庭的保育等の地域型保育や、地域子ども・子育て支援事業等の担い手となる人材を確保する必要があるため、平成28年度から、大学に委託し①地域保育コース②子育て支援拠点事業、③放課後児童クラブの3コースの研修を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	子育て支援員研修は、子ども・子育て支援制度の一つの事業であり、平成28年度から実施している。子育て世帯の増加に伴い、多様な子育て支援サービスを実施するために、地域における担い手を確保していく必要がある			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	研修修了者人数		45	39	人	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)		2,895,084	3,689,406
事業費(b)(円)		1,522,084	2,347,006
うち一般財源		766,084	1,205,006
職員給与費(c)(円)		1,373,000	1,342,400
人役・職員(人)		0.20	0.20
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	修了者が子育て支援の事業に就けるようサポートしていく	③取組の課題	研修の日数が多く、通うことが難しい受講者もいる
②今年度(H29)に実施した取組	修了者と事業所との交流会を行い、就職につなげた。	④今後(H30以降)の改善計画	1日に行う研修の時間を増やし、日数を減らして受講者が通いやすくする。